

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月14日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	J F E コンテナ株式会社
【英訳名】	JFE Container Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 定男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田猿樂町一丁目5番15号
【電話番号】	03-5281-8511（代表）
【事務連絡者氏名】	企画部長 村上 伸二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田猿樂町一丁目5番15号
【電話番号】	03-5281-8514
【事務連絡者氏名】	企画部長 村上 伸二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期 連結累計期間	第58期 第2四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	14,813,204	15,106,838	30,763,515
経常利益 (千円)	1,462,976	1,177,384	2,723,950
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,033,150	841,362	1,953,099
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	980,613	615,973	2,302,039
純資産額 (千円)	26,051,149	27,615,251	27,227,053
総資産額 (千円)	37,409,791	38,816,263	38,452,438
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	360.77	293.82	682.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.6	67.3	66.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,086,777	1,809,418	1,762,558
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	425,291	709,586	899,759
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	120,995	628,439	82,350
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,231,634	5,850,047	5,419,262

回次	第57期 第2四半期 連結会計期間	第58期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	198.50	183.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 当社は平成29年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しています。第57期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しています。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、豪雨や地震、酷暑等自然災害や天候不順による景気への一時的な影響が見られたものの、堅調な雇用・所得環境を背景にした個人消費の回復や、企業収益改善による設備投資の増加効果により、GDP成長率は前期比+0.7%と景気回復の動きが続いております。

全国の200リットル新缶ドラムの当第2四半期連結累計期間（4～9月）の販売実績につきましては、前年同期比0.6%増の682万缶となり、需要分野別では主要部門である化学分野は前年同期比1.0%減と若干下回ったものの、石油分野では輸出の増加により同14.4%増となりました。

このような事業環境の中、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績につきましては、売上高151億6百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益11億5百万円（同20.1%減）、経常利益11億77百万円（同19.5%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億41百万円（同18.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

〔ドラム缶事業〕

当第2四半期連結累計期間の当社グループ（日本及び中国）のドラム缶販売数量は、前年同期と同数の476万缶となり、売上高は149億81百万円（同2.1%増）、経常利益は12億48百万円（同18.0%減）となりました。

増収減益となりました要因としては、製品価格の値上げや、為替影響もあり増収となったものの、鋼材価格や運送費の上昇に見合う販売価格への転嫁が遅れているのが減益の主要因となっております。また、当社グループは第6次中期経営計画（平成30年度～平成32年度）の主要課題である競争力強化・成長基盤整備のための投資も進めており、設備投資による減価償却費の増加、安定生産のための計画的な大規模修繕、研究開発、人材育成や働き方改革への投資費用も要因となっております。

〔高圧ガス容器事業〕

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1億24百万円（前年同期比5.7%減）、経常損益は62百万円の損失（前年同期は70百万円の損失）となりました。医療用酸素容器は国内での高齢化と在宅医療の拡大を受けフル生産基調であり、数量を伸ばしております。2018年度の水素ステーション建設基数は昨年度より少ない状況ですが、type2蓄圧器の開発を計画通り進めており、早期の市場投入を図ってまいります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比3億63百万円増加の388億16百万円となりました。流動資産は預け金の増加と鋼材価格上昇に伴い原材料が増加しました。固定資産では減価償却費が固定資産計上額を上回ったこともあり減少しましたが、総資産は前連結会計年度末とほぼ同水準となりました。

一方負債の部は、前連結会計年度末比24百万円減少の112億1百万円となりました。鋼材価格上昇に伴う原材料増加によって支払手形及び買掛金は増加したものの、借入金の返済及び設備関係未払金の減少もあり、負債合計も前連結会計年度末と同水準となりました。

純資産合計は前連結会計年度末比3億88百万円増加の276億15百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益計上に伴う利益剰余金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末より4億30百万円増加し、58億50百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは18億9百万円の収入（前年同期比7億22百万円の収入の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益11億73百万円、仕入債務の増加8億59百万円、減価償却費5億80百万円などによる収入及び、たな卸資産の増加5億40百万円、法人税等の支払額3億62百万円などによる支出となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出6億83百万円などにより、7億9百万円の支出（前年同期比2億84百万円の支出の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出3億78百万円、配当金の支払額による支出2億14百万円などにより、6億28百万円の支出（前年同期比7億49百万円の支出の増加）となりました。

(4) 経営方針、経営戦略及び目標とする経営指標

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動金額は、68百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,600,000
計	5,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,867,500	2,867,500	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	2,867,500	2,867,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	2,867,500	-	2,365,000	-	4,649,875

(5) 【大株主の状況】

平成30年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
J F E スチール株式会社	東京都千代田区内幸町 2 丁目 2 番 3 号	1,548	54.07
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋 1 丁目 4 番 1 号	321	11.24
J F E 商事株式会社	大阪市北区堂島 1 丁目 6 番20号	153	5.36
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,UK (東京都港区六本木 6 丁目10番 1 号)	127	4.46
京極運輸商事株式会社	東京都中央区日本橋浜町 1 丁目 2 番 1 号	63	2.22
J F E コンテナー社員持株会	東京都千代田区神田猿樂町 1 丁目 5 番15 号	39	1.38
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	31	1.11
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD - HONG KONG PRIVATE BANKING DIVISION - CLIENT ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	LEVEL 13 HSBC MAIN BUILDING 1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋 3 丁目11番 1 号)	22	0.78
山口 淳一	大阪市西区	20	0.71
日新容器株式会社	大阪市福島区海老江 1 丁目13番15号	17	0.62
計	-	2,346	81.94

(注) J F E 商事株式会社は、平成30年10月 1 日に東京都千代田区大手町 1 丁目 9 番 5 号に住所を変更しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,900	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,859,100	28,591	-
単元未満株式	普通株式 4,500	-	-
発行済株式総数	2,867,500	-	-
総株主の議決権	-	28,591	-

(注) 1 「完全議決権株式 (その他) 」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の失念株式が20株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己名義の株式が94株含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
（自己保有株式） J F E コンテナ株式会 社	東京都千代田区神田猿楽町 1丁目5番15号	3,900	-	3,900	0.1
計		3,900	-	3,900	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,475,762	1,297,247
預け金	3,953,500	4,562,800
受取手形及び売掛金	2 11,940,577	2 11,766,532
商品及び製品	222,825	221,685
仕掛品	116,488	119,187
原材料及び貯蔵品	1,858,659	2,374,034
その他	957,131	981,591
貸倒引当金	1,458	1,405
流動資産合計	20,523,485	21,321,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,450,141	2,330,788
機械装置及び運搬具（純額）	5,606,411	5,386,457
土地	6,482,535	6,482,535
建設仮勘定	198,315	107,501
その他（純額）	101,738	110,409
有形固定資産合計	14,839,141	14,417,693
無形固定資産		
その他	511,745	484,185
無形固定資産合計	511,745	484,185
投資その他の資産		
投資有価証券	1,841,407	1,861,649
繰延税金資産	455,693	458,600
退職給付に係る資産	113,067	105,531
その他	172,596	171,829
貸倒引当金	4,700	4,900
投資その他の資産合計	2,578,065	2,592,711
固定資産合計	17,928,952	17,494,589
資産合計	38,452,438	38,816,263

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,539,519	2,630,069
短期借入金	2,053,120	1,609,608
未払法人税等	394,841	366,929
未払消費税等	88,039	75,035
役員賞与引当金	29,850	15,500
その他	1,674,467	1,244,793
流動負債合計	9,636,840	9,611,935
固定負債		
長期借入金	26,000	18,000
役員退職慰労引当金	84,150	96,330
PCB処理引当金	48,566	41,915
退職給付に係る負債	1,409,631	1,412,635
資産除去債務	19,900	19,900
その他	296	296
固定負債合計	1,588,544	1,589,076
負債合計	11,225,384	11,201,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,000	2,365,000
資本剰余金	4,649,875	4,649,875
利益剰余金	17,693,244	18,319,843
自己株式	10,954	10,996
株主資本合計	24,697,164	25,323,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	271,136	289,672
為替換算調整勘定	727,002	520,917
退職給付に係る調整累計額	38,268	28,831
その他の包括利益累計額合計	959,870	781,758
非支配株主持分	1,570,018	1,509,770
純資産合計	27,227,053	27,615,251
負債純資産合計	38,452,438	38,816,263

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
売上高	14,813,204	15,106,838
売上原価	11,184,058	11,734,796
売上総利益	3,629,146	3,372,042
販売費及び一般管理費	1 2,245,344	1 2,266,464
営業利益	1,383,801	1,105,577
営業外収益		
受取利息	3,580	5,887
受取配当金	10,796	11,743
受取賃貸料	50,584	50,406
持分法による投資利益	44,367	39,907
受取保険金	-	31,867
その他	37,231	16,452
営業外収益合計	146,560	156,265
営業外費用		
支払利息	21,423	30,095
固定資産賃貸費用	21,523	19,287
その他	24,439	35,075
営業外費用合計	67,386	84,458
経常利益	1,462,976	1,177,384
特別利益		
投資有価証券売却益	33,456	-
特別利益合計	33,456	-
特別損失		
災害による損失	-	3,969
P C B 処理費用	11,462	-
減損損失	7,333	-
特別損失合計	18,795	3,969
税金等調整前四半期純利益	1,477,637	1,173,414
法人税等	448,185	322,168
四半期純利益	1,029,451	851,246
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	3,699	9,884
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,033,150	841,362

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	1,029,451	851,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,123	13,574
為替換算調整勘定	122,371	263,246
退職給付に係る調整額	5,761	9,436
持分法適用会社に対する持分相当額	6,648	4,961
その他の包括利益合計	48,837	235,273
四半期包括利益	980,613	615,973
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,009,539	663,250
非支配株主に係る四半期包括利益	28,926	47,276

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,477,637	1,173,414
減価償却費	551,342	580,001
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	40,742	21,651
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	17,270	12,180
受取利息及び受取配当金	14,377	17,630
支払利息	21,423	30,095
為替差損益 (は益)	6,962	7,752
持分法による投資損益 (は益)	44,367	39,907
投資有価証券売却益	33,456	-
災害による損失	-	3,969
固定資産廃却損	3,665	248
P C B 処理費用	11,462	-
減損損失	7,333	-
売上債権の増減額 (は増加)	763,145	96,007
たな卸資産の増減額 (は増加)	642,653	540,370
仕入債務の増減額 (は減少)	1,122,849	859,224
未払消費税等の増減額 (は減少)	28,940	13,004
未収入金の増減額 (は増加)	3,221	36,117
その他	6,892	73,289
小計	1,607,467	2,136,460
利息及び配当金の受取額	50,532	68,955
利息の支払額	18,264	33,031
災害による損失の支払額	-	122
法人税等の支払額	552,958	362,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,086,777	1,809,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	436,308	683,947
無形固定資産の取得による支出	22,616	14,649
投資有価証券の取得による支出	6,362	6,897
投資有価証券の売却による収入	44,834	-
敷金及び保証金の差入による支出	611	1,057
敷金及び保証金の回収による収入	721	1,273
その他	4,947	4,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	425,291	709,586

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	585,110	21,709
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	277,206	378,925
配当金の支払額	214,101	214,792
非支配株主への配当金の支払額	22,808	12,970
その他	-	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,995	628,439
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,420	33,878
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	771,060	437,513
現金及び現金同等物の期首残高	4,460,574	5,419,262
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	6,728
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,231,634	1 5,850,047

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
・税金費用の計算	当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年 2 月16日) 等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成30年 9 月30日)
受取手形裏書譲渡高	1,082,493千円	840,699千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第 2 四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成30年 9 月30日)
受取手形	161,274千円	165,839千円
支払手形	56,497千円	68,030千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
運賃	947,299千円	998,768千円
従業員給与手当	294,237千円	287,882千円
退職給付費用	32,535千円	24,165千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,742千円	12,180千円
役員賞与引当金繰入額	15,500千円	15,500千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	1,044,134千円	1,297,247千円
預け金	4,197,500千円	4,562,800千円
預入期間が3か月超の定期預金	10,000千円	10,000千円
現金及び現金同等物	5,231,634千円	5,850,047千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	214,783	7.5	平成29年3月31日	平成29年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	143,188	5.0	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合は加味していません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	214,763	75.0	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月30日 取締役会	普通株式	178,969	62.5	平成30年9月30日	平成30年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	ドラム缶	高圧ガス容器	合計
売上高			
外部顧客への売上高	14,680,758	132,446	14,813,204
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	14,680,758	132,446	14,813,204
セグメント利益又は損失()	1,523,043	70,755	1,452,288

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,452,288
持分法損益	44,367
その他	33,679
四半期連結損益計算書の経常利益	1,462,976

当第2四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		
	ドラム缶	高圧ガス容器	合計
売上高			
外部顧客への売上高	14,981,882	124,955	15,106,838
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	14,981,882	124,955	15,106,838
セグメント利益又は損失（ ）	1,248,798	62,724	1,186,073

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,186,073
持分法損益	39,907
その他	48,596
四半期連結損益計算書の経常利益	1,177,384

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）
1株当たり四半期純利益	360円77銭	293円82銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	1,033,150	841,362
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	1,033,150	841,362
普通株式の期中平均株式数（千株）	2,863	2,863

（注）1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しています。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 【その他】

第58期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）中間配当については、平成30年10月30日開催の取締役会において、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり行うことを決議いたしました。

配当金の総額	178,969千円
1株当たりの金額	62円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

J F E コンテナ株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤部 直彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ F E コンテナ株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J F E コンテナ株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。